

経営比較分析表（令和3年度決算）

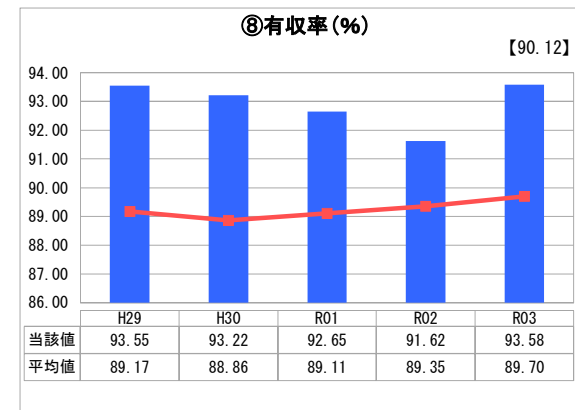
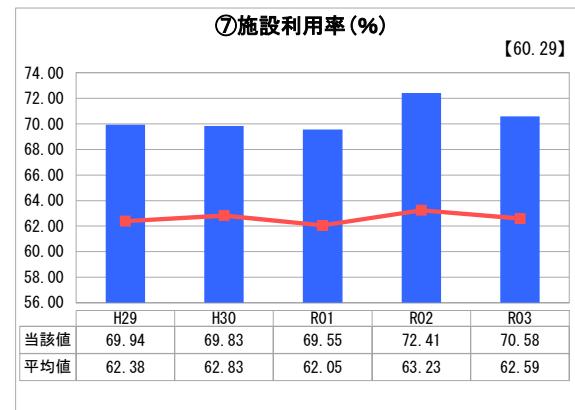
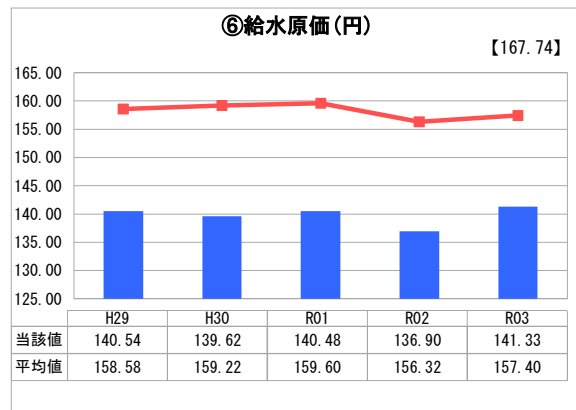
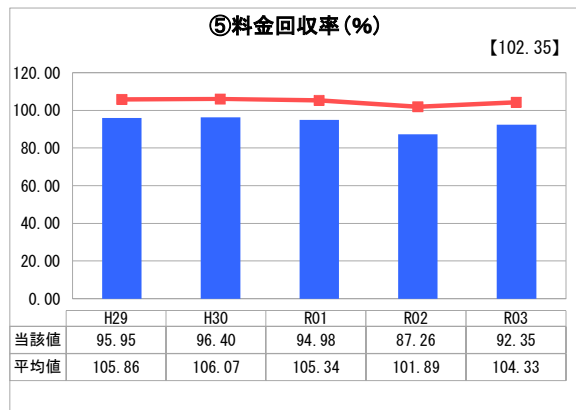
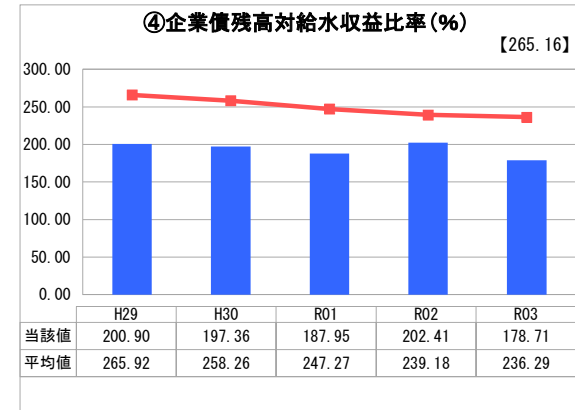
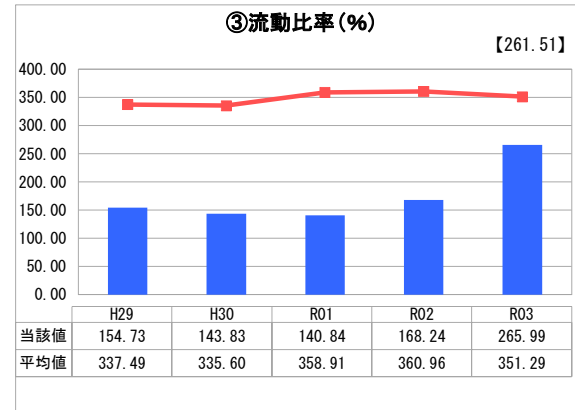
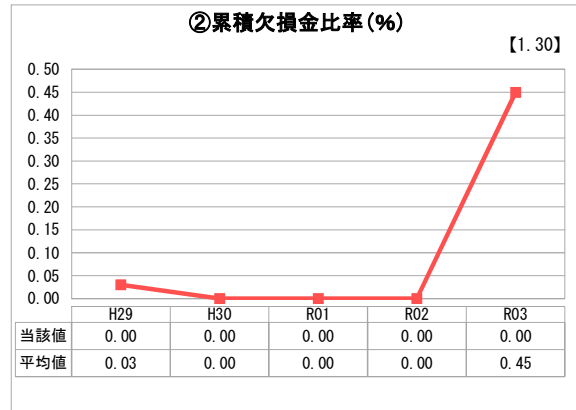
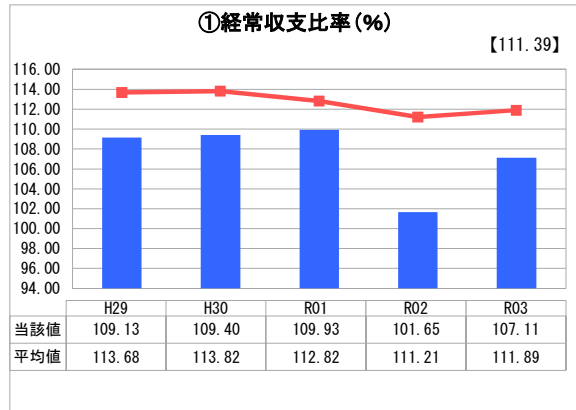
埼玉県 戸田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	79.11	100.00	1,749	

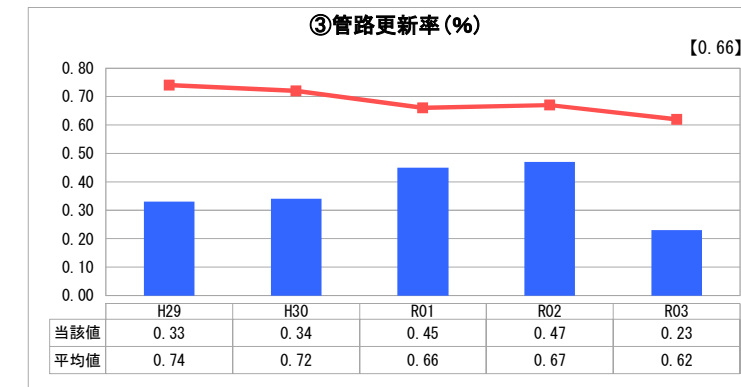
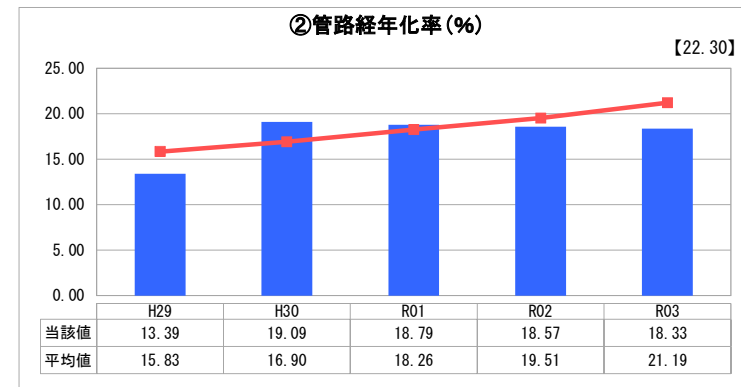
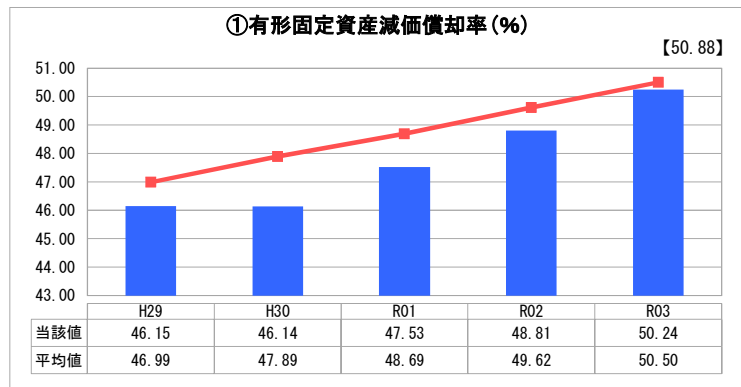
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
141,324	18.19	7,769.32
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
141,206	18.19	7,762.84

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- 経常収支比率**
収益的収支の均衡を示す指標です。事業の効率的な運営に努めてきた結果、100%を超えて推移しており、収支は黒字を維持しています。給水人口は増加していますが、大口利用者の使用量減少及び各家庭の節水器具導入の影響等で値が減少しています。なお、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症が各家庭及び事業者に経済的な影響をもたらしている状況を踏まえ、4か月間水道料金の基本料金を減免しましたので、例年と比較して値が減少しています。
- 累積欠損金比率**
累積欠損金とは、収支の赤字が複数年度にわたり累積したものです。欠損金は発生しておらず良好な状態にあります。
- 流動比率**
1年以内に支払う債務に対する支払能力を示す指標です。本市では、継続して100%以上を維持しており、支払能力に問題はありませぬ。なお、例年と比較して令和3年度の値が高いのは、現金預金が増加したためです。
- 企業債残高対給水収益比率**
水道施設を建設する際の借入借入金残高の規模と水道料金収入との均衡を示す指標です。平成19年度から平成28年度までの10年間にわたる企業債の借入抑制の結果、類似団体より低い値となっています。
- 料金回収率**
料金と費用の均衡を示す指標です。比率が100%を下回っているのは、給水にかかる費用が料金収入で賄えていないことを示しています。類似団体平均と比較しても低く、給水収益以外の分担金収入等に依存している状況が課題となっています。
- 給水原価**
1m³の水を製造するのにいくらかかるかを示す値で水道の製造原価です。本市は市域が狭く平坦な地形で、建物も密集しているため、設備をコンパクトかつ効率的に利用できることから、他団体と比較して給水原価が低い傾向です。
- 施設利用率**
一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。指標が低い場合は過剰施設、遊休状態の可能性が考えられます。類似団体平均値よりも高い値であり、施設規模は適切であると考えられます。
- 有収率**
配水量に対する収益に繋がった水量の割合を示す指標で、比率が高いほど、効率的に水を届けていることとなります。類似団体平均値よりも高い数値を維持しています。今後も老朽管更新等を計画的に進めてまいります。

2. 老朽化の状況について

- 有形固定資産減価償却率**
有形固定資産の減価償却の進捗度や資産の老朽化を示す指標です。類似団体よりも低い比率となっているものの、上昇傾向にあり、水道管業や浄水場施設等の老朽化が進行しています。
- 管路経年化率**
管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路(水道管)の割合を示す指標です。前年度と比較して、令和3年度は法定耐用年数を超えた管路が減少及び更新した管路の延長距離が増加したこと、結果として前年度の数値を下回りました。なお、緊急時には適宜、管路修繕を実施しているため、法定耐用年数を超えたことで直ちに設備が使用不可能になることはありません。
- 管路更新率**
管路更新率は、全ての管路延長に対し、当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標です。平成29年度からの4年間は、僅かですが増加していましたが、令和3年度は次年度への繰越工事件数が例年より多かったことにより減少しました。再び増加させるには、更新事業量増はもとより、それを支える財源の確保及び水道事業の経営に与える影響を踏まえた分析を行う必要性があります。今後、管路布設時の経過年数等を考慮し、計画的に管路更新を進めてまいります。

全体総括

近年の節水型機器の普及、少子高齢型人口減少社会の進展により、今後、給水収益が減少傾向となることが予測される一方で、老朽化施設の更新や耐震化への投資など、多額の資金需要が見込まれます。健全経営を維持するため、更なる経費の削減、漏水対策の強化による有収率の向上、施設の統廃合などを含めた投資の効率化、更新財源を確保するための適正な料金水準の検討など、水道ビジョンや経営計画に基づき、長期展望に立った事業運営に取り組めます。

経営比較分析表（令和3年度決算）

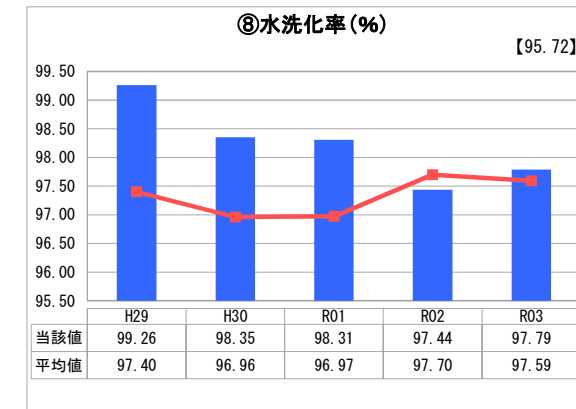
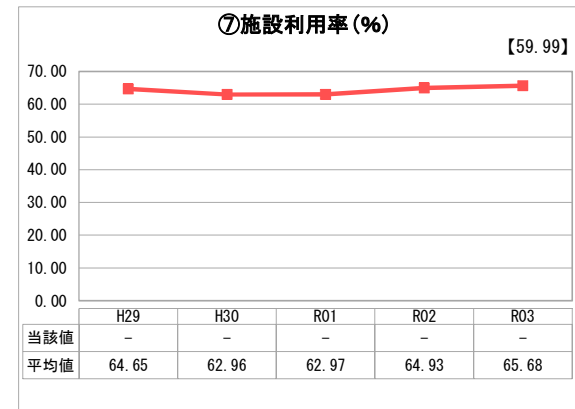
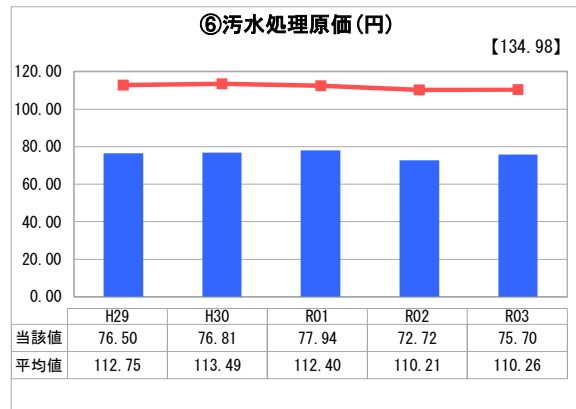
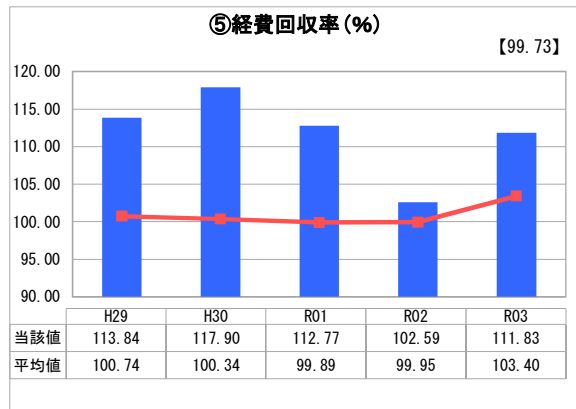
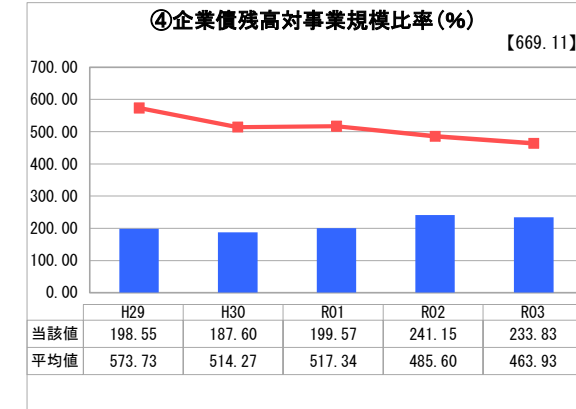
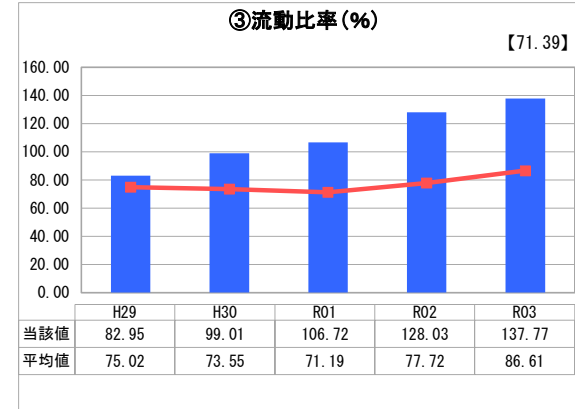
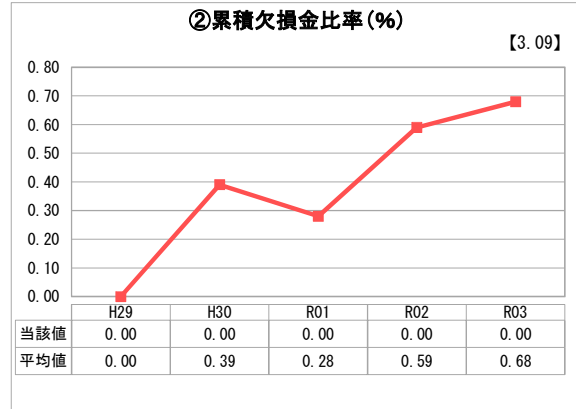
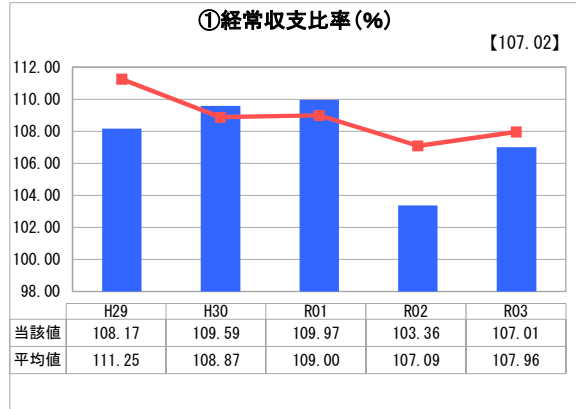
埼玉県 戸田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Aa	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	54.84	95.18	89.32	1,023

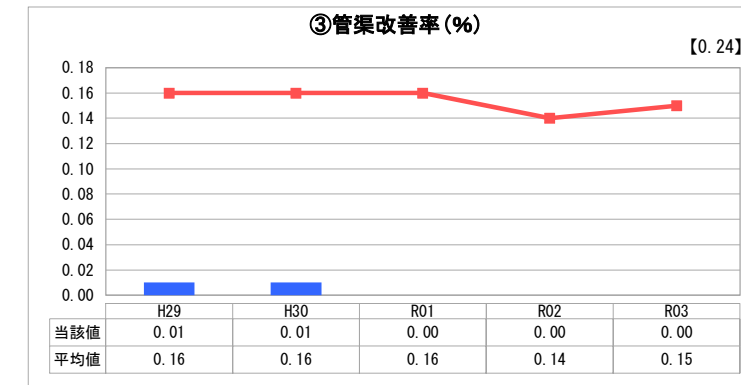
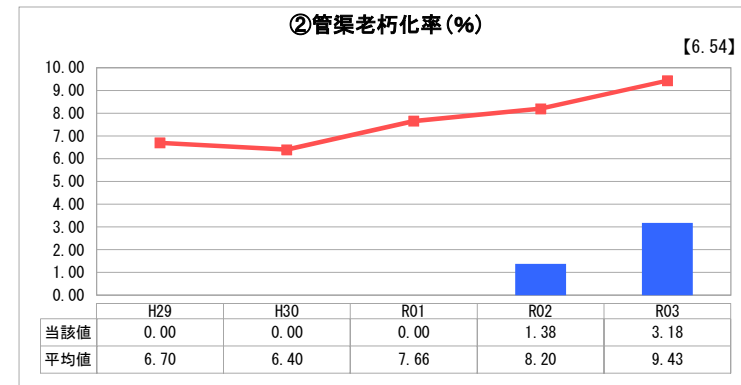
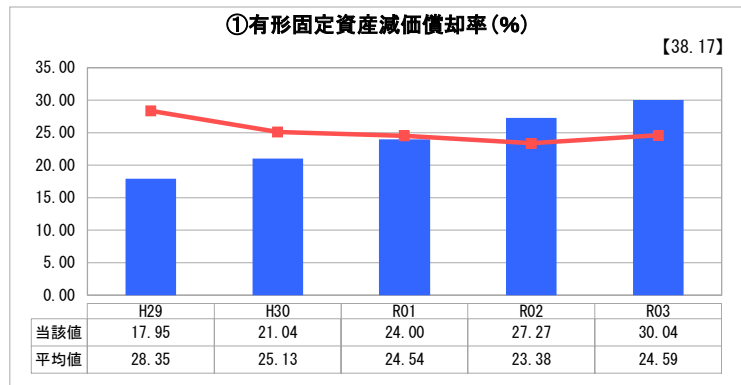
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
141,324	18.19	7,769.32
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
134,395	12.56	10,700.24

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
収益的収支の均衡を示す指標です。比率が100%を超えているため単年度収支は黒字となっています。なお、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症が各ご家庭及び事業者等に経済的な影響をもたらしている状況を踏まえ、4か月間下水道使用料の基本料金を減免しましたので、例年と比較して値が減少しています。

② 累積欠損金比率
累積欠損金は、収支の赤字が複数年度にわたり累積したものです。累積欠損金は生じていません。

③ 流動比率
短期的な支払能力を示す値です。令和元年度以降については100%を超え、短期的債務に対する支払い能力の改善が見られました。引き続き健全な経営を行ってまいります。

④ 企業債残高対事業規模比率
下水道施設を建設する際の借入金残高の規模と下水道使用料収入との均衡を表す指標です。類似団体より低い水準にありますが、今後も合理的な投資による適正な債務残高の維持や、使用料収入の確保に努める必要があります。

⑤ 経費回収率
使用料収入と汚水処理費用の均衡を示す指標です。平成29年度以降は使用料改定を行ったことで経費回収率が100%を超え、使用料収入で汚水処理費用を賄うことができるようになりました。

⑥ 汚水処理原価
1m³の汚水を処理するのに要する費用を示す指標です。本市は市域が狭く平坦な地形で、建物が密集しているため、設備をコンパクトかつ効率的に利用できることから、他団体と比較して汚水処理原価が低い傾向です。

⑦ 施設利用率
施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。本市は下水道処理場を保有していないため、本指標は該当しません。

⑧ 水洗化率
下水道が整備されている区域内で、実際に下水道に接続して汚水を処理している人口の割合を示す指標です。令和元年度より率が減少傾向であることから、下水道を整備する際の接続促進により注力し、今後も100%を目指し継続促進に取り組みます。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
有形固定資産の減価償却の進捗度や資産の老朽化を示す指標です。年々上昇しており、下水道管渠やポンプ場施設等の老朽化が進行しています。老朽化した管渠の改築更新を効率的に実施するため、管渠調査による老朽化状況の把握に努めます。

② 管渠老朽化率
全ての管渠のうち法定耐用年数を超えた管渠の割合を示す指標です。類似団体より低い値になっていますが、上昇傾向にあります。今後の値を注視してまいります。

③ 管渠改善率
全ての管渠の延長に対し、当該1年間に更新された管渠の割合を示す指標です。令和元年度以降では更新管渠はありませんでした。これは下水道未整備地区の整備を優先しているためであり、今後管渠の状況から必要に応じて、計画的に更新を行ってまいります。

全体総括

平成29年度に使用料改定を行い、経費回収率は100%を超えて独立採算による事業運営を行っています。しかし、今後、管渠及びポンプ場施設等の老朽化に伴う更新費用の増加と下水道未整備地区の整備が重なり、建設改良費は増大していくことが見込まれることから、下水道ビジョンや経営計画等に基づいて、計画的な改築更新を実施してまいります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。